

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	71,443	73,068	94,778
経常利益	(百万円)	16,479	17,661	21,725
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,818	9,228	12,945
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,164	9,718	10,603
純資産額	(百万円)	88,733	96,622	91,154
総資産額	(百万円)	136,674	142,913	141,549
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	139.21	130.85	183.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.98	66.69	63.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,749	2,794	12,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,138	5,109	6,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,238	5,159	3,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,705	9,667	17,198

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.36	57.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第75期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ2.3%増の730億6千8百万円となりました。利益につきましては、営業利益173億5千万円（前年同期比6.2%増）、経常利益176億6千1百万円（前年同期比7.2%増）、四半期純利益92億2千8百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

売上高、営業利益、経常利益につきましては、前年同期に比べいずれも増加いたしました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損10億9千2百万円と東日本大震災による災害損失3億1千8百万円を特別損失として計上したことなどにより前年同期に比べ減益となりました。

医療用漢方製剤の売上高につきましては、回復基調で推移しておりますが、震災前と同様の伸長率を目指し、営業活動を推進しております。特に、震災の影響により開催回数が減少しておりました各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会等につきましては、開催回数を増やし前倒しで実施するなど、プロモーション活動の強化を図っております。

育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあります。5処方合わせた売上高は、震災の影響を受けながらも、前年同期に比べ7.3%伸長いたしました。

当社は、医療用漢方製剤を通じて「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを企業使命とし、この理想的な医療の実現のために着実に前進しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、たな卸資産の増加及び設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて13億6千4百万円増加し、1,429億1千3百万円となりました。

負債は、借入金の返済及び未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べて41億3百万円減少し、462億9千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて54億6千7百万円増加し、966億2千2百万円となり、自己資本比率は3.2ポイント上昇して66.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億9千4百万円の収入となりました。前年同期間との比較では、たな卸資産の増加等により29億5千5百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億9百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により9億7千1百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億5千9百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、短期借入金の返済及び配当金の支払額が増加したこと等により19億2千1百万円支出が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて75億3千1百万円減少し、96億6千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、34億3千2百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった茨城工場エキスパウダ製造工程の増設が完了し平成23年9月より稼動しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		70,771		19,487		1,940

(6) 【大株主の状況】

三井住友トラスト・ホールディングス(株)より平成23年11月7日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成23年10月31日現在で、3,671千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、三井住友トラスト・ホールディングス(株)にある住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)の当第3四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認はできておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,990	2.81
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,118	1.58
中央三井アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-23-1	116	0.16
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	446	0.63
合計		3,671	5.19

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,500		
完全議決権株式(その他)	70,483,000	704,830	
単元未満株式	44,162		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,830	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2 - 17 - 11	244,500		244,500	0.35
合計		244,500		244,500	0.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,219	9,691
受取手形及び売掛金	34,625	35,167
商品及び製品	3,672	5,298
仕掛品	6,461	7,420
原材料及び貯蔵品	11,923	15,223
その他	5,171	6,745
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	79,068	79,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,639	44,964
その他	49,741	52,506
減価償却累計額	52,226	53,330
有形固定資産合計	42,154	44,139
無形固定資産	250	239
投資その他の資産		
投資有価証券	14,600	14,122
その他	5,504	4,902
貸倒引当金	28	30
投資その他の資産合計	20,076	18,994
固定資産合計	62,481	63,374
資産合計	141,549	142,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912	2,281
短期借入金	22,957	21,957
未払法人税等	4,403	2,354
返品調整引当金	12	14
その他	12,520	11,181
流動負債合計	41,807	37,789
固定負債		
退職給付引当金	1,825	1,885
その他	6,762	6,615
固定負債合計	8,587	8,501
負債合計	50,394	46,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	70,075	75,072
自己株式	383	384
株主資本合計	91,120	96,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	677
繰延ヘッジ損益	351	309
土地再評価差額金	1,772	1,984
為替換算調整勘定	1,624	1,801
その他の包括利益累計額合計	1,263	803
少数株主持分	1,298	1,309
純資産合計	91,154	96,622
負債純資産合計	141,549	142,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	71,443	73,068
売上原価	22,386	22,570
売上総利益	49,057	50,497
販売費及び一般管理費	1 32,718	1 33,147
営業利益	16,339	17,350
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	315	397
持分法による投資利益	61	12
その他	185	145
営業外収益合計	586	592
営業外費用		
支払利息	199	177
為替差損	217	69
その他	28	33
営業外費用合計	446	281
経常利益	16,479	17,661
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
関係会社出資金売却益	8	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	76	136
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	0	1,092
関係会社出資金売却損	-	71
災害による損失	-	318
特別損失合計	79	1,630
税金等調整前四半期純利益	16,410	16,030
法人税等	6,520	6,742
少数株主損益調整前四半期純利益	9,889	9,288
少数株主利益	71	59
四半期純利益	9,818	9,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,889	9,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	382
繰延ヘッジ損益	581	42
土地再評価差額金	-	212
為替換算調整勘定	532	200
持分法適用会社に対する持分相当額	25	5
その他の包括利益合計	1,725	430
四半期包括利益	8,164	9,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,173	9,688
少数株主に係る四半期包括利益	9	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,410	16,030
減価償却費	2,579	2,832
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	1
受取利息及び受取配当金	339	434
支払利息	199	177
持分法による投資損益（は益）	61	12
有形固定資産除売却損益（は益）	68	146
売上債権の増減額（は増加）	2,375	546
たな卸資産の増減額（は増加）	1,238	5,949
仕入債務の増減額（は減少）	19	792
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	0	1
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	0	1,092
退職給付引当金の増減額（は減少）	129	60
関係会社出資金売却損益（は益）	8	71
その他	1,038	3,617
小計	14,302	10,647
利息及び配当金の受取額	368	447
利息の支払額	197	176
法人税等の支払額	8,723	8,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,131	5,499
有形固定資産の売却による収入	24	1
無形固定資産の取得による支出	36	44
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11	7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21	23
子会社株式の取得による支出	1,000	-
貸付けによる支出	6	6
貸付金の回収による収入	8	308
定期預金の預入による支出	27	26
定期預金の払戻による収入	23	23
その他	2	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,138	5,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	125	-
短期借入金の返済による支出	250	1,000
長期借入金の返済による支出	24	-
自己株式の取得による支出	1	0
少数株主からの払込みによる収入	500	-
配当金の支払額	3,483	4,119
少数株主への配当金の支払額	85	18
その他	17	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,238	5,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,675	7,531
現金及び現金同等物の期首残高	15,381	17,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,705	9,667

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法定実効税率の変更)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.5%から38.0%に変更されております。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.5%から35.6%に変更されております。</p> <p>なお、この変更により、従来に比べ、四半期純利益が134百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(銀行借入債務に対する債務保証)		
吉林林村中薬開発有限公司	60百万円	百万円
合計	60百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
給料諸手当	12,059百万円	12,400百万円
退職給付費用	932百万円	910百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) (平成22年12月31日現在)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定	13,729百万円	9,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24百万円	24百万円
現金及び現金同等物	13,705百万円	9,667百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,974	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,115	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円21銭	130円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,818	9,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,818	9,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,527	70,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成23年11月10日開催の取締役会において、第76期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 配当金の総額 2,115百万円

(2) 1株当たりの金額 30円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 森 幹 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 爪 輝 義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 村 文 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。